

(様式1)

令和5年度 政務活動費 内訳

会派名： リベラル成田

議員名 項目	リベラル成田				計
調査研究費 ①燃料費 (年間支出額)	()	()	()	()	0
調査研究費 ②通信費 (年間支出額)	()	()	()	()	0
調査研究費 ③通信費 (年間支出額)	()	()	()	()	0
調査研究費 ①～③以外					0
研修費					0
広報費	307,849				307,849
広聴費					0
要請及び 陳情活動費					0
会議費					0
資料作成費					0
資料購入費 ①新聞購読料					0
資料購入費 ②その他					0
人件費					0
事務所費					0
計	307,849	0	0	0	307,849

領収書

2023年04月03日

いとうたけお 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード 納品場所 ご指定場所

御請求金額 34,700円 (税込) 納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：第73号いとうたけお議会だより B4 / 両面4色 / コート90 / 8,000部 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	34,700	34,700
合 計				34,700

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

イロージ

領収書

2023年04月03日

いとうたけお 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
 下記の金額正に領収いたしました。
 何卒よろしくお願ひ申し上げます。

株式会社プリントパック
 〒617-0003
 京都府向日市森本町野田3-1
 TEL 0120-977-920
 FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード 納品場所 ご指定場所

御請求金額 77,700円 (税込) 納品期日 3営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：第73号いとうたけお議会だより B4 / 両面4色 / コート90 / 17,000部 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	76,500	76,500
	発送諸費用			1,200
合 計				77,700

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
 印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
 ※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

210-ジ

領収書

2023年04月03日

ゆだ 清 御中

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 66,870円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：第103号ゆだ清議会だより B4 / 両面4色 / コート90 / 18,000部 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	65,670	65,670
	発送諸費用			-1,200
合 計				66,870

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

310-11

領収書

2023年04月03日

ゆだ 清 御中

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願ひ申し上げます。

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 17,575円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：第103号ゆだ清議会だより B4 / 両面4色 / コート90 / 3,000部 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	17,575	17,575
合 計				17,575

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

480-22

領収書

2023年04月03日

かいほしげき 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 53,910円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：第64号かいほしげき議会だより B4 / 両面4色 / コート90 / 14,000部 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	53,910	53,910
合 計				53,910

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

518-23

領収書

2023年04月03日

かいほしげき 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願ひ申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 17,575円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：第64号かいほしげき議会だより B4 / 両面4色 / コート90 / 3,000部 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	17,575	17,575
合 計				17,575

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

617-0003

領収書

2023年04月03日

大和よしみ 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード 納品場所 ご指定場所

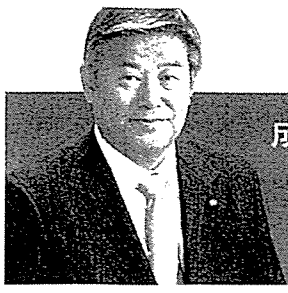
御請求金額 63,930円 (税込) 納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：第15号大和よしみ議会だより B4 / 両面4色 / コート90 / 17,000部 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	62,730	62,730
	発送諸費用			1,200
合 計				63,930

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

7ページ



成田市議会議員 伊藤 竹夫

市議会だより

発行日 / 2023年4月
成田市吾妻1-37-2
TEL : 0476-26-7753
FAX : 0476-28-7353

いとうたけお No.73

成田市政全般を問う

3月議会 / 代表質問から

企業立地促進制度や国家戦略特区による土地利用の拡大と新たな企業誘致等の取組みは

質問 空港周辺の活性化についての考え方は。また空港周辺の開発について民間需要をどの程度把握していますか。

答弁 国道295号沿道は、空港やインターチェンジからのアクセスに優れており、利便性の高い地域となっていますが、市街化調整区域であることから有効な土地利用が進んでいません。令和5年度に土地利用等の基礎条件の整理を行うとともに、民間事業者に対して進出意欲や条件などについてアンケートおよびヒアリングなどによる土地利用需要調査を実施します。

たけおの所感 空港周辺には国内外からの至近性から、進出をめざす事業者が多くいます。騒音地域の遊休地や里山などを活かした集客できる事業も考えられます。空港周辺エリアには進出を目指す事業者が多数います。国道295号沿道に限らず、企業の進出をうながすための施策の検討をお願いしたい。

空港周辺地域の環境対策・地域振興策の推進は

質問 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進について、見解をお聞かせください。

答弁 地域と空港の共生の実現に向けて、空港のプラスの効果が騒音地域にも及ぶよう、地域の特性や資源を生かした振興策を検討するため、来年度から2か年をかけて騒音地域における振興策の実現に向けた調査を実施していきます。

たけおの所感 さらなる機能強化が着実に推進するには、地元の理解と協力が欠かせないことから、拡大された騒音区域の住宅防音工事はもとより、生活環境保全のため、国・空港周辺市町・NAA及び公益財団法人成田空港周辺地域共生財団と連携し環境対策・地域共生策に取り組むことが必要です。

飯仲地先の卸売市場跡地の今後の利活用は

質問 旧市場の跡地について、基本的な考え方は。

答弁 立地環境から国際医療福祉大学の職員や学生をはじめ、空港関連企業の従業員、さらには転出傾向にある子育て世代の定住に向けた受け皿としての活用が期待されることから、住宅需要などを考慮しながら跡地利用を検討していくことが必要です。また、周辺は都市基盤が整備されたポテンシャルの高いエリアであり、商業エリアとしての発展可能性なども見据えながら跡地利用に向けて検討していきます。

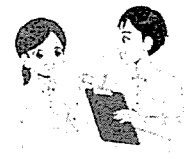
たけおの所感 今後は周辺の住宅などへの影響も考慮しながら、民間事業者の動向も踏まえた上で、市として民間活用に当たってのコンセプトなどを整理していかなければならないと考えます。賑わいのある魅力あるエリアになることを期待しています。

介護職員不足の現状とその解消への取組みは

質問 2019年と比較し、2025年には全国で32万人介護職員を増員する必要があると公表されています。本市では特別養護老人ホーム200床が増加見込みであり、職員の確保が厳しくなる中、今後の対策について伺います。

答弁 一部の事業所では介護人材の確保に苦慮しているとの声をいただいておりますが、市内全ての事業所では必要な人員基準を満たして運営しています。しかしながら、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、千葉県内で約7000人の介護人材が不足すると見込まれています。このことから介護人材の定着を支援する『介護版なりた手当』や介護職員初任者研修の資格を取得するための補助制度、業務を支援する『介護ロボット』の導入支援制度などを創設し、介護人材の処遇改善や職場環境の改善を図っているところです。

たけおの所感 きめ細かな改善に加え、千葉県内の公立高校の普通科福祉コースなどで学んだ若い職員の確保についても検討していく必要があると思います。



学校給食費の完全無料化をどう進めるのか

質問 市長は、昨年12月の市長選挙の公約で、『学校給食費の完全無料化』をうたっています。市長の4年間の公約の『完全無料化』について、工程表も含めどのように進めていくのお聞きします。

答弁 給食費の無料化については、本格的な取組を開始したところであり、今後は財政状況や全体的な事業の推進などを総合的に見極めながら、さらなる給食費の無料化について検討を進めてまいります。

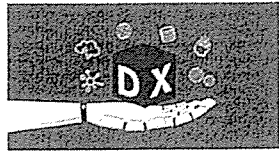
たけおの所感 これまで第3子以上の子どもの給食費を無料化していますが、4月からは中学3年生及びひとり親家庭の児童生徒も無料になります。引き続き、小泉市長の選挙での4年間の公約である学校給食費の無料化を求めていきます。

DX推進に向けての利便性の向上と行政の効率化

質問 DXの推進に向けて利便性向上と行政の効率化をどのように考えていますか。

答弁 本市の「DX基本方針」におきましては、「市民の利便性の向上」、「行政事務のデジタル改革」、「デジタル化を支える基盤の整備」の3つの基本方針を掲げるとともに、本年度を初年度とした3か年計画である、「成田市行政改革推進計画」においても、DXの推進を重点事項に位置づけ、「電子申請の推進」や「庁内会議のペーパーレス化」など、市民サービスの向上と行政の効率化に向け、様々な取組を進めております。

たけおの所感 大きな成果が上げられてない実情として、人材不足・ビジョン、経営戦略の欠如、IT関連予算の不足などDX化が進められない課題があるのだと思われま





伊藤竹夫



大和義己

リベラル成田

Liberal Narita 第64号

私たちは、党派を超え市政発展のため、市民と共に活動します。



海保茂喜



油田 清

発行 / 令和5年4月

成田市議会 会派リベラル成田

連絡先 / 議会事務局内 花崎町760

令和5年度予算成立 総額647億円

～感染抑制と社会経済活動の両立を図る～

一般会計647億円(23億円増)・特別会計約239億円(約6億円増)・地方公営企業会計約91億円(微増)の予算が編成されました。(昨年度比3.1%増)

財政力指数は1.286見込で昨年度並みと、依然高い水準を保持し、財政の健全化を保っています。しかし、積立基金(貯金)は、一昨年、昨年のコロナ関係での繰り出しにより、一昨年約74億円、昨年の約57億円から約40億円になる見込です。

また、市債残高(借金)は昨年の約764億円から約772億円となる予想で、将来負担比率は約106.5%と千葉県の自治体の中でも高くなるのが予想されます。

今後とも財政健全化に向けて、当初予算だけでなく補正予算も含め、歳出総額を適切に管理し、財政の規律が緩むことのないようにしなければなりません。

※ 財政力指数：財政力の強弱を示し、指数が高いほど裕福な自治体といえ、1.0を超えると国からの地方交付税がゼロとなります。

増え続けるふるさと納税寄附金 約3億6,700万円

令和5年1月末現在で納税額は約3億6,700万円(前年同月比約1億2,000万円増)、件数は11,607件と額・件数とも順調に増加しています。商品発送などの諸経費は約1億2,600万円かかっています。

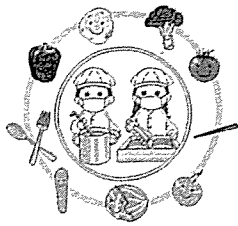
また、他市に納税する市民の寄附金控除は約2億8,200万円で、約4,100万円ほど赤字になっていますが、昨年からは大幅な改善がなされました。市では、ポータルサイトを増やして一層の推進を図っていますが、税の公平性からは制度の問題もあります。



ひとり親世帯と中学3年生も無料に 約1億4,400万円

令和5年度からは、現行の第3子以降の学校給食費無料化や食物アレルギー児等学校給食費相当額助成制度に加え、本市独自の更なる給食費無料化の取り組みとして、中学校3年生および義務教育学校9年生の生徒や、ひとり親家族の児童生徒に係わる学校給食費を無料にします。

また、新たに会計年度任用職員の栄養士を配置し、きめ細かなアレルギー対応を推進します。



高校生等医療費も窓口負担は200円に 約5,000万円

高校3年生までの医療費助成を、令和5年8月を目途に受給券を提示することで、直接、助成が受けられます。

いずみ聖地公園に合葬式墓を整備 約3億2,900万円

承継を必要としない墓地の需要に対応するため、いずみ聖地公園内に合葬式墓が整備され、令和6年度に供用開始されます。

納骨壇(最大2,000体)
合葬室(7,000体)

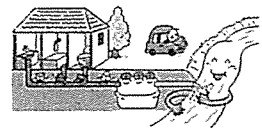


トピックス

● 浄化センターが新しくなります！

集められた汚水をきれいにして自然に戻す重要な役割を果たしている成田浄化センターは、供用開始から36年が経過し老朽化による機能低下が著しいため、民間事業者による設計・建設・運営を一体的に委託し再整備を行います。

令和4年度から令和7年度までの継続事業で、総事業費48億5,540万円となる予定です。令和5年度は、事業者による実施設計および建設工事に着手します。

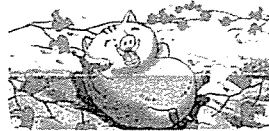


● 新型コロナウイルスワクチンの追加接種！

令和5年4月以降の新型コロナウイルスワクチンの接種見通しが国から示されたことから、追加接種が始まります。

接種の対象者は、春夏は5月から8月にかけて、65歳以上の人・基礎疾患を有する人・医療従事者等、秋冬は9月から12月にかけて、追加接種が可能となる5歳以上の全ての人に実施する予定です。

● 鳥獣被害対策実施隊が発足！



イノシシの生息範囲拡大や猟友会の高齢化等により、猟友会だけの駆除が困難となっていることから、捕獲体制の整備が急務となっています。

まずは、地域ぐるみの対策に対する機運が高まっている公津地区において、鳥獣被害対策実施隊を中心とした活動を実施します。(令和3年度イノシシ捕獲実績：41頭)

● いよいよ始まる学校運営協議会(コミュニティスクール)！

学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、学校評議員制度に替え、教育委員会から任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する学校運営協議会を市内全ての学校に設置します。

● 民間活用で大栄地区学校跡地利用！

令和3年3月末に閉校となった大栄地区の5つの小学校について、全庁的な行政需要や地域ニーズ、民間事業者等の活用を考慮しながら跡地利用等の検討を進めてきました。そして、旧津富浦小を除く4校については、民間事業者による利活用を図る方針となりました。



編集後記 今年は4年に一度の市議会議員選挙の年です。私が最初に立候補した28年前の投票率は67.09%、それから毎回低下し4年前は44.54%になりました。政治に関心を持ち民主主義に参画してもらうため、市議会として『議会報告会』や『高校生との意見交換会』を開催したり、こうして『議会だより』を発行したり私たちも努力していますが、まだまだ隔たりがあるようです。18歳になったら急に、選挙に行こうと言われてもそれも難しいのかなとも思います。皆さんは政治に何を望みますか。それを一緒に創って行きませんか。(きよし)



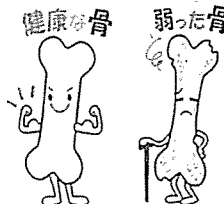
3月定例
議会報告

3月議会は、2月10日から3月9日まで開催された。一般会計647億円の新年度予算は、3日間にわたる予算特別委員会審議を経て決された。リベラル成田として、予算要望していた、給食費の無料化はひとり親世帯や中学3年生に拡大された。私は、①高齢者の転倒防止、②生活困窮者支援、③脱炭素社会の実現の3点について一般質問を行った。

骨粗しょう症の簡易検査の実施を！

質問 東京消防庁の救急搬送データでは、65歳以上の日常生活事故による搬送者の81.7%が転倒によるもので、主な転倒場所としては居住場所が半数以上を占めている。骨粗鬆症の国内患者数は、推計1,280万人、うち女性は980万人、男性は300万人としているが無症状である人から治療を受けている人は200万人程度しかない。女性は年齢が高くなるほど骨粗鬆症の有病率が増える傾向にある。介護予防事業に当たり、骨粗鬆症の啓発や転倒防止の観点はどうだろうか。また、成田市が毎年行っている健康診断では、20歳から5年刻みで、女性の骨密度検査が行われている。骨密度の減少がしやすい女性の50歳以上については、それとは別に成田市として検査ができるように、独自の取組をしようか。

答弁 高齢者の健康寿命の延伸に向けた健康づくりや転倒防止などの観点から、様々な介護予防事業を推進しており、なりたいきいき百歳体操の取組では、運動の習慣化や健康の維持向上などを地域ぐるみで推進し、順天堂大学との連携によるシニア健康カレッジにおいては、足腰を中心とした比較的負荷の高い筋力トレーニングを実施することで、筋力アップにつなげている。骨粗鬆症の予防の必要性については、様々な機会を捉えて周知を図っていききたい。



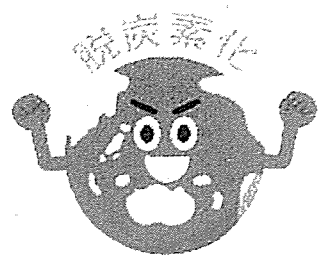
(地域)
加良部地区社会福祉協議会会長
ニュータウン自治会連合会顧問
成田市反核平和の火りレー実行委員長
印旛の農業と安全な食糧を考える会副会長
社会福祉法人昭栄会評議員
立憲民主党千葉県総支部連合会幹事
(議会)
議会運営委員会/建設水道常任委員会
JR成田駅西口・赤坂センター地区整備調査特別委員会(委員長)
会派:リベラル成田(会長)

質問 浦安市は毎月1回先着60人、20歳以上の希望者を対象(2年に1回)に、予約制で超音波でかかとの骨を素足で測定する、簡易的な骨の健康チェックを行っている。医師はいないので、骨粗鬆症の診断などはできないが、骨粗鬆症、転倒防止ということを意識していたために、こういった取組を保健福祉館などで実施してはどうだろうか。

脱炭素化社会の実現へ！

質問 市では、脱炭素化社会に向けて、街灯や防犯灯のLED化を一括して進め、公共施設への太陽光発電設備の再生可能エネルギーの導入や、住宅用省エネルギー設備設置補助金など取組まれている。政府は、地域の脱炭素化の推進を図るため、公共施設の脱炭素化の取組を求めているが、公共施設や学校での太陽光発電設備や照明のLED化などを、どのように進めていくのか。また、庁用車を計画的に電動車に換えていくとしているが、市民用の充電設備については、どのように考えているのか。

答弁 公共施設や学校では、さる公共用充電スポットの市の公共施設への設置について、併せて検討を進めていく。
質問 市の公共施設は、その約半数を占める学校を含めて約400あり、長期修繕計画は示されているが、脱炭素化の取組は今後の大きな課題だ。避難所ともなっている学校体育館には、スポット型の空調設備も整備されているが、すでに製造禁止となっている水銀灯は熱も高いため、速やかなLED化を求めたい。光熱費高騰対策としての側面もあるが、脱炭素化社会の実現のために率先した取組を求めたい。



あなたのご意見を
お聞かせください。
メール



地方から国を動かす
「地方自治体は民主主義の学校である」と言われる。国政では議員を選ぶことはできても、直接に内閣総理大臣を選ぶことはできない。地方は行政のトップと議員という二つの代表を選ぶことができ、それだけ市民の声を反映させやすいシステムから言われている。また、市民が身近な地域の問題を通して、民主主義を体験できることからそう言われている。それが国に波及して、私たちが地方の取組が国の政策を、動かす機会にもなるからではないかと思っている。例えば、政府は「異次元の少子化対策」として、「一学校給食費の無償化に向けた課題整理」をより早く「試案」として発表しよう。成田市は昨年度第3子の児童の無償化を打ち出し、今年1月には千葉県が同様に第3子の無償化を実施することになった。それを受け、成田市は4月から対象を拡大し、一人親世帯の児童生徒と、中学3年生を無償化することになった。▼市町村の半数近くが何らかの無償化を打ち出し、それを都道府県が後追いし、そうしようやく国も動かざるを得ないのが現状だ。そもそも任んでいる地域で、義務教育での学校給食費に違いがあるのはおかしいことでもある▼だから、地方議員は地方の代表であることはもちろんだが、そこにどまらないうちで、狭い地域の代表やある団体の代表だけではなく、国民の代表でもある自覚をもって市議会にかかわりたいと思う。

労働相談は
連合成田・佐倉地域協議会
☎0476-1361-7832



伊藤竹夫



大和義己

リベラル成田

Liberal Narita 第64号

私たちは、党派を超え市政発展のため、市民と共に活動します。



海保茂喜



油田 清

発行 / 令和5年4月 成田市議会 会派リベラル成田

連絡先 / 議会事務局内 花崎町760

令和5年度予算成立 総額 647億円

～感染抑制と社会経済活動の両立を図る～

一般会計647億円(23億円増)・特別会計約239億円(約6億円増)・地方公営企業会計約91億円(微増)の予算が編成されました。(昨年度比3.1%増)

財政力指数は1.286見込で昨年度並みと、依然高い水準を保持し、財政の健全化を保っています。しかし、積立基金(貯金)は、一昨年、昨年のコロナ関係での繰り出しにより、一昨年約74億円、昨年の約57億円から約40億円になる見込です。

また、市債残高(借金)は昨年の約764億円から約772億円となる予想で、将来負担率は約106.5%と千葉県の自治体の中でも高くなるのが予想されます。

今後とも財政健全化に向けて、当初予算だけでなく補正予算も含め、歳出総額を適切に管理し、財政の規律が緩むことのないようしなければなりません。

※ 財政力指数：財政力の強弱を示し、指数が高いほど裕福な自治体といえ、1.0を超えると国からの地方交付税がゼロとなります。

増え続けるふるさと納税寄附金 約3億6,700万円

令和5年1月末現在で納税額は約3億6,700万円(前年同月比約1億2,000万円増)、件数は11,607件と額・件数とも順調に増加しています。商品発送などの諸経費は約1億2,600万円かかっています。

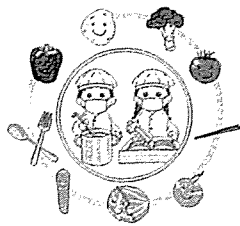
また、他市に納税する市民の寄附金控除は約2億8,200万円ですが、昨年は大幅な改善がなされました。市では、ポータルサイトを増やして一層の推進を図っていますが、税の公平性からは制度の問題もあります。



ひとり親世帯と中学3年生も無料に 約1億4,400万円

令和5年度からは、現行の第3子以降の学校給食費無料化や食物アレルギー児等学校給食費相当額助成制度に加え、本市独自の更なる給食費無料化の取り組みとして、中学校3年生および義務教育学校9年生の生徒や、ひとり親家族の児童生徒に係わる学校給食費を無料にします。

また、新たに会計年度任用職員の栄養士を配置し、きめ細かなアレルギー対応を推進します。



高校生等医療費も窓口負担は200円に 約5,000万円

高校3年生までの医療費助成を、令和5年8月を目途に受給券を提示することで、直接、助成が受けられます。

いずみ聖地公園に合葬式墓を整備 約3億2,900万円

承継を必要としない墓地の需要に対応するため、いずみ聖地公園内に合葬式墓が整備され、令和6年度に供用開始されます。

納骨壇(最大2,000体)
合葬室(7,000体)



トピックス



● 浄化センターが新しくなります！

集められた汚水をきれいにして自然に戻す重要な役割を果たしている成田浄化センターは、供用開始から36年が経過し老朽化による機能低下が著しいため、民間事業者による設計・建設・運営を一体的に委託し再整備を行います。

令和4年度から令和7年度までの継続事業で、総事業費48億5,540万円となる予定です。令和5年度は、事業者による実施設計および建設工事に着手します。



● 新型コロナウイルスワクチンの追加接種！

令和5年4月以降の新型コロナウイルスワクチンの接種見通しが国から示されたことから、追加接種が始まります。

接種の対象者は、春夏は5月から8月にかけて、65歳以上の人・基礎疾患を有する人・医療従事者等、秋冬は9月から12月にかけて、追加接種が可能な5歳以上の全ての人に実施する予定です。

● 鳥獣被害対策実施隊が発足！



イノシシの生息範囲拡大や猟友会の高齢化等により、猟友会だけの駆除が困難となっていることから、捕獲体制の整備が急務となっています。

まずは、地域ぐるみの対策に対する機運が高まっている公津地区において、鳥獣被害対策実施隊を中心とした活動を実施します。(令和3年度イノシシ捕獲実績：41頭)

● いよいよ始まる学校運営協議会(コミュニティカール)！

学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを推進するため、学校評議員制度に替え、教育委員会から任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する学校運営協議会を市内全ての学校に設置します。

● 民間活用で大栄地区学校跡地利用！

令和3年3月末に閉校となった大栄地区の5つの小学校について、全市的な行政需要や地域ニーズ、民間事業者等の活用を考慮しながら跡地利用等の検討を進めてきました。

そして、旧津富浦小を除く4校については、民間事業者による利活用を図る方針となりました。



編集後記 今年は4年に一度の市議会議員選挙の年です。私が最初に立候補した28年前の投票率は67.09%、それから毎回低下し4年前は44.54%になりました。政治に関心を持ち民主主義に参画してもらうため、市議会として『議会報告会』や『高校生との意見交換会』を開催したり、こうして『議会だより』を発行したり私たちも努力していますが、まだまだ隔たりがあるようです。18歳になったら急に、選挙に行こうと言われてもそれも難しいのかなとも思います。皆さんは政治に何を望みますか。それを一緒に創って行きませんか。(きよし)

市政にシゲキを!

かいほしげき議会だより

第64号
発行日/2023年4月



航空機の落下物から

住民の命を守るためには?

【問】落下物対策については、要望を行っているにもかかわらず、令和4年は2月11日に空港内で約60キロもの大きなパネルが脱落し、10月21日にも空港内でパネルが脱落、12月14日には荒海地先で航空機からの氷塊落下が疑われる事案が発生。12月26日には空港内でタイヤのゴム片が脱落するなど、再発防止策を行っていただけない限り、重大な事案が立て続けに発生しています。

【答】世界規模の無い厳しい落下物対策と云ってはいますが、今の落下物対策では落下物は決してなくならないことが証明されました。落下物におびえる飛行コース直下住民の不安を払拭するため、発生した落下物事案については原因究明を徹底し、それに基づいた防止策を実施する必要があります。成田空港の開港以来160件を超える落下物事案がありますが、原因者が特定されているのはわずか10件程度です。そこで、原因者が特定できない落下物の原因究明や、再発防止策とは一体どういうに進めていくのか見解を伺います。

【問】成田空港における航空機からの落下物対策としては、これまでエアラインにおける点検・整備の徹底、脚下げの位置に関する指導などに関する勧告や、航空機への水解除着などに対する抜き打ち調査など、国や空港会社による継続した取組が実践されています。

これに加えて有識者や航空事業者、航空機メーカーなどから構成される落下物防止等に係る総合対策推進会議により取りまとめられた落下物対策総合パッケージが国から示され、その中で落下物の未然防止策の徹底の一環として、ハード・ソフト一体となった対策を義務づける落下物防止対策基準が策定され、成田空港に乗り入れる航空機に適用されています。航空機からの落下物は、未然防止こそが重要であると認識しているところですので、今後も国や空港会社などに対し、二度とこのような事案が発生しないよう、落下物対策に全力を挙げて取り組むことを求めるとともに、落下物や部品欠落の原因者の特定につながるような監視体制の強化などについても求めていきます。

自治会の加入率向上に向け

活動を支援することは?



【問】防災・防犯対策や高齢者の見守り、子供の居場所づくりなど、地域コミュニティが重要な役割を担うことが期待されています。

その一方で、ライフスタイルの多様化などにより地域の希薄化が

指摘されて久しく、地域コミュニティの中核となる自治会の加入率が全国的に低下を続けています。地域の結びつきが重要なテーマとなっており、成田市においても、自治会活動の充実に向けた効果的な施策を模索してはいるものの、加入率は苦戦を続けています。

災害など不測の事態が生じた場合、頼れるのは地域の人、まさに遠くの親戚より近くの他人を実践することになります。いざというとき、共助の体制をどこまで作ることができるか、地域コミュニティに託す役割は重要で、市は地域の暮らしをあらゆる面から支えている自治会の設立を促す一方、あくまでも住民が生活向上を目指す自治組織のため、行政として関与できる部分は限られていきます。

自治会は、防災・地域福祉などの地域住民の関心が高い分野で目的を明確にした活動を連携して行えるように支援することが重要と考えますが見解を伺います。

【答】区・自治会は、様々な活動の中心的存在であり、住みよいまちづくりを行政とともに担う貴重な役割を果たしています。区・自治会の加入促進を図るため、行政協力業務の負担軽減や、『広報なりた』による啓発のほか、具体的な事例を盛り込んだ加入促進マニュアルを作成し、区・自治会に活用していただいています。区・自治会が、防災や地域福祉などの目的を持つことは、活動の活性化や加入率の向上につながるものと考えられることから、今後も、成田市区長会の研修において、防災・地域福祉などの先進事例の紹介や意見の交換などを実施し、区・自治会の実情に合わせて活動できるように、引き続きサポートに努めていきます。



少子化対策が子育て支援だけでは解決しないのでは?

【問】生まれた子供やその親の生活をサポートする子育て支援策と、子供が生まれてこない状況を打破するための少子化対策は、重なる部分は多いですが、目的が全く異なるかと考えます。

【答】むしろ子育て支援策も重要な政策であり、ないがしろにしてよいわけではありませんが、この違いを混同したままでは出生数の減少は止まりません。子供が誕生した後の子育て支援策だけではなく、結婚を希望しながらできない人や、希望する子供の数の解消など結婚や子供を持つことに、否定的になっている状況を改善する対策が求められると、考えますが見解を伺います。

【答】令和3年の出生数は調査開始以来、過去最少となる81万人でしたが、令和4年は更に減少傾向にあり、初めて80万人を下回る可能性があると、想定を上回るペースで少子化が進んでいます。国が令和2年度に策定した少子化社会対策大綱によると、少子化の主な原因は、未婚化・晩婚化や有配偶出生率の低下の影響が大きいとされています。

その背景には、経済的な不安定さや出会いの場の減少、仕事と子育ての両立の難しさなど、結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っているため、子育て支援策の充実や仕事と育児の両立支援策などを総合的に取り組んでいく必要があると考えています。

少子化の進行は、地域社会の活力低下や担い手不足、社会保障費の負担増加など、社会経済に多大な影響を及ぼすため、その対応は喫緊の課題と認識しています。

一筆啓上

【問】地方議会は、役所が税金の無駄遣いをしていないかをチェックしたり、住民の要望を役所に伝えたりするのが主な仕事です。

【答】2つの民意の代表が、適度な緊張関係を保ちつつ協力し合い、地方自治を適正に運営していますので、そこをしっかりと理解し、選挙において、有権者の大切な権利を行使してほしいと思います。気になるのは投票率の低さで、平成31年の前回の統一地方選挙の平均投票率は、軒並み5割を下回って、統一地方選挙が始まった昭和22年以降で最低でした。

この4月には、統一地方選挙が行われますので、政治家も一斉に公約を発表し、選挙活動が熱を帯びてきています。選挙では、候補者がどのような街づくりを目指すのかを訴え、有権者は内容を聞いて1票を投じていますが、これが議会制民主主義の根幹です。

しかし、聞き心地の良い公約のみで、明確な道筋や具体的な財源も明かされていないなど、なかなか選択が難しい側面もあります。これから本格化する人口減少時代、新型コロナウイルス禍や災害への対応など、政策論争を活発化させて、地方政治への関心を取り戻さなければなりません。

私たちの暮らしを取り巻く環境が多様化するなか、議員も幅広い人材が必要ですが、誰が当選しても同じだと諦めては何も変わりません。少しでも住みよい街にするために、問題意識をしっかりと持った解決に当たるにふさわしい候補者を、皆さんが厳しい目で選ぶことを、まずは始めてみませんか。特に、次世代を担う若い人にはぜひ政治に関心をもち、まずは1票を投じることを期待します。



伊藤竹夫



大和義己

リベラル成田

Liberal Narita 第64号

私たちは、党派を超え市政発展のため、市民と共に活動します。



海保茂喜



油田 清

発行 / 令和5年4月 成田市議会 会派リベラル成田

連絡先 / 議会事務局内 花崎町760

令和5年度予算成立額 647億円

～感染抑制と社会経済活動の両立を図る～

一般会計647億円(23億円増)・特別会計約239億円(約6億円増)・地方公営企業会計約91億円(微増)の予算が編成されました。(昨年度比3.1%増)

財政力指数は1.286見込で昨年度並みと、依然高い水準を保持し、財政の健全化を保っています。しかし、積立基金(貯金)は、一昨年、昨年のコロナ関係での繰り出しにより、一昨年約74億円、昨年の約57億円から約40億円になる見込です。

また、市債残高(借金)は昨年の約764億円から約772億円となる予想で、将来負担比率は約106.5%と千葉県の上自治体の中でも高くなる見込です。

今後とも財政健全化に向けて、当初予算だけでなく補正予算も含め、歳出総額を適切に管理し、財政の規律が緩むことのないようにしなければなりません。

※ 財政力指数：財政力の強弱を示し、指数が高いほど裕福な自治体といえ、1.0を超えると国からの地方交付税がゼロとなります。

増え続けるふるさと納税寄附金 約3億6,700万円

令和5年1月末現在で納税額は約3億6,700万円(前年同月比約1億2,000万円増)、件数は11,607件と額・件数とも順調に増加しています。商品発送などの諸経費は約1億2,600万円かかっています。

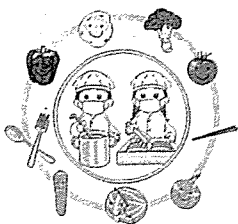
また、他市に納税する市民の寄附金控除は約2億8,200万円ですが、昨年は大幅な改善がなされました。市では、ポータルサイトを増やして一層の推進を図っていますが、税の公平性からは制度の問題もあります。



ひとり親世帯と中学3年生も無料に 約1億4,400万円

令和5年度からは、現行の第3子以降の学校給食費無料化や食物アレルギー児等学校給食費相当額助成制度に加え、本市独自の更なる給食費無料化の取り組みとして、中学校3年生および義務教育学校9年生の生徒や、ひとり親家族の児童生徒に係わる学校給食費を無料にします。

また、新たに会計年度任用職員の栄養士を配置し、きめ細かなアレルギー対応を推進します。



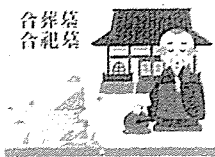
高校生等医療費も窓口負担は200円に 約5,000万円

高校3年生までの医療費助成を、令和5年8月を目途に受給券を提示することで、直接、助成が受けられます。

いずみ聖地公園に合葬式墓を整備 約3億2,900万円

承継を必要としない墓地の需要に対応するため、いずみ聖地公園内に合葬式墓が整備され、令和6年度に供用開始されます。

納骨壇(最大2,000体)
合葬室(7,000体)



トピックス

● 浄化センターが新しくなります！

集められた汚水をきれいにして自然に戻す重要な役割を果たしている成田浄化センターは、供用開始から36年が経過し老朽化による機能低下が著しいため、民間事業者による設計・建設・運営を一体的に委託し再整備を行います。

令和4年度から令和7年度までの継続事業で、総事業費48億5,540万円となる予定です。令和5年度は、事業者による実施設計および建設工事に着手します。



● 新型コロナウイルスワクチンの追加接種！

令和5年4月以降の新型コロナウイルスワクチンの接種見通しが国から示されたことから、追加接種が始まります。

接種の対象者は、春夏は5月から8月にかけて、65歳以上の人・基礎疾患を有する人・医療従事者等、秋冬は9月から12月にかけて、追加接種が可能な5歳以上の全ての人に実施する予定です。

● 鳥獣被害対策実施隊が発足！



イノシシの生息範囲拡大や猟友会の高齢化等により、猟友会だけの駆除が困難となっていることから、捕獲体制の整備が急務となっています。

まずは、地域ぐるみの対策に対する機運が高まっている公津地区において、鳥獣被害対策実施隊を中心とした活動を実施します。(令和3年度イノシシ捕獲実績：41頭)

● いよいよ始まる学校運営協議会(コミュニティスクール)！

学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、学校評議員制度に替え、教育委員会から任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する学校運営協議会を市内全ての学校に設置します。

● 民間活用で大栄地区学校跡地利用！

令和3年3月末に閉校となった大栄地区の5つの小学校について、全庁的な行政需要や地域ニーズ、民間事業者等の活用を考慮しながら跡地利用等の検討を進めてきました。

そして、旧津富浦小を除く4校については、民間事業者による利活用を図る方針となりました。



編集後記 今年は4年に一度の市議会議員選挙の年です。私が最初に立候補した28年前の投票率は67.09%、それから毎回低下し4年前は44.54%になりました。政治に関心を持ち民主主義に参画してもらうため、市議会として『議会報告会』や『高校生との意見交換会』を開催したり、こうして『議会だより』を発行したり私たちも努力していますが、まだまだ隔たりがあるようです。18歳になったら急に、選挙に行こうと言われてもそれも難しいのかなと思います。皆さんは政治に何を望みますか。それを一緒に創って行きませんか。(きよし)



「成田を明るく」
 おおわ
大和よしみ 議会だより

第 15 号
 令和 5 年 4 月発行

連絡先 / 成田市新町 1051-3 電話 / 050-6866-1488

メール / yoowa61@gmail.com



大和よしみ

検索

3月議会の報告 (2月10日~3月9日)



**くらしが 働く人が
 明るくなる成田に!**

どうする? 学校の諸問題

この4年間、教育関係の質問を毎回行ってきました。その中から特にもう一度確認したいことを質問しました。

質問 新型コロナウイルス感染症が日本で発生し3年がたち、ワクチン接種も進み、感染症の対応も確立してきています。今後、学校現場ではどのように日常に戻していくのが課題となります。先ごろ、給食時の黙食について見直されることになりましたが、「黙食の見直し」の教育現場の対応について現状は?

答弁 人数が多い学校では身体的距離が確保できない場合もあるため、各校が一律に黙食を緩和できる状況ではありませんが、そのような場合でも、学校の規模や構造などの実態に応じ、工夫して取り組むなど、柔軟に対応しているところです。
 (今後一人ひとりの心に寄り添い対応してください)

質問 新型コロナの影響もあり、不登校生徒が増加する現状から、不登校の子供にどのように学習を提供するのか?

答弁 児童生徒自身をとりまく、不登校の要因の改善に向けた支援を行うとともに、不登校児童生徒自らが学習への興味を高め、「学習をしよう」と思えるようになることが重要です。不登校となった要因の改善への取り組み、及び不登校児童生徒の学習の機会の確保と、いつ登校しても対応できるような体制整備をします。

質問 事務職員の方は、勤務時間を超過することもあり、休日出勤している姿を多く見えてきました。特に規模の大きい学校の仕事の量を考え、改善が必要ではないか?

答弁 学校事務のICT化については、令和4年5月に学校事務職員へもタブレット端末を一人一台貸与することにより、オンラインによる会議、研修が実施可能となり、業務の効率化が図られています。

質問 労働基準法34条では、労働時間の途中に休憩時間を確保するように定められていますが、教育委員会は教職員の休憩時間をどのように把握しているのか?

答弁 学校職員の勤務時間は各学校の校長が割り振ることであり、休憩時間は勤務の割振りの中で設定されています。また、職員の職務内容に応じて時間差をつけるなどの工夫により、教職員の休憩時間の確保に努めています。(報道では4割以上の先生が休憩時間0分と回答)

質問 教職員の働き方改革を進めることは教職員不足解消への一歩になります。日本教職員組合のアンケートによると休憩時間0分と回答した先生方が4割を超える結果になっています。残業時間だけでなく休憩時間も改善の必要性があります。そして、余裕をもって、子どもたちの指導に臨んでいただきたいと思います。

今後、学校現場ではどのように日常に戻していくのが課題になります。子どもたちの心に寄り添い対応していただきたいと思います。



「市民協働投稿サービス」アプリ導入へ!

私は令和元年9月議会で、千葉市で行っている「千葉レポ」の導入を提案しました。残念ながら回答は「現時点では市民参加アプリの導入の考えはありませんが、他市の状況を注視しながら研究してまいります」というものでした。(昨年、印西市ではスマートフォンアプリを導入しています)

質問 「道路に穴があいている、公園の遊具が壊れている、照明が消えている、などの情報を、スマートフォンアプリを利用して、投稿していただく市民協働投稿サービスの導入の考えは?

答弁 本市職員を対象として、スマートフォンを利用した道路および公園施設の損傷等通報システムの試験運用を始めたところでは、

スマートフォンを利用することにより、時間や場所を問わず通報することで、通報者の説明等の負担が軽減されるとともに、位置情報や道路等の損傷状況を写真で確認することができるなど、メリットが多いことから、試験運用の評価を行い、本格導入に向けた検討を進めています。

- 本年1月から試験運用を開始、道路施設については、10件の通報があり、道路の陥没や段差の解消などを行いました。
- システム等の大きな変更がない場合は、今年の4月頃から市民の方にも、ご利用していただけるかと思えます。
- 市役所はじめとする本市施設でのチラシの配布、市のホームページや広報など通じて、広く周知を図りたいと考えています。



農業の後継者問題

質問 本市の農業は、令和2年の農業産出額が全国の自治体中71位で千葉県4位でした。このように、盛んな本市の農業に対して、具体的な対策をとっていくことは行政の責任であると感じます。そこで、本市の新規就農者確保についての具体策は?

答弁 昨年5月に農地法が改正され、新規就農するにあたっての課題の1つであった、50アール以上の農地取得を必須とする面積要件が本年4月から撤廃されることとなったため、多様な人材が就農しやすくなります。今後、就農を検討する方の増加が予想されますので、これらの支援を適切に結び付け、農業に取り組みやすい環境を整えていきます。



予算特別委員会での討論から

討論 …… 「広報なりたに掲載する」とよく答弁で聞きますが、新聞購読数から考えて、約3分の1の人にははじめから行き渡らないことを想定して言っているのでしょうか。情報弱者のような人にこそ、行き渡ることを念頭に置き事業を進めるべきと考えます。(千葉市は全戸ポストイング) ……

ところで、新型コロナの感染は減少して来ましたが、日常に戻るのはもう少し先になるのではないのでしょうか。また、ロシアのウクライナ侵攻から1年がたち、未だ出口の見えない状態です。世界情勢も不安定で、原材料費はさらに上昇するものと考えられます。電気、ガスなどの光熱費を始め、食料品などの物価上昇は止まることがありません。このような中で、年金生活の方や非正規の方などの生活は苦しくなる一方です。今後の予算の活用により、市民のくらしの支えとなり、誰一人取り残すことがない政策に取り組んでいただくことを要望します。





伊藤竹夫



大和義己

リベラル成田

Liberal Narita 第64号

私たちは、党派を超え市政発展のため、市民と共に活動します。



海保茂喜



油田 清

発行 / 令和5年4月

成田市議会 会派リベラル成田

連絡先 / 議会事務局内 花崎町760

令和5年度予算成立 総額 647億円

～感染抑制と社会経済活動の両立を図る～

一般会計647億円(23億円増)・特別会計約239億円(約6億円増)・地方公営企業会計約91億円(微増)の予算が編成されました。(昨年度比3.1%増)

財政力指数は1.286見込で昨年度並みと、依然高い水準を保持し、財政の健全化を保っています。しかし、積立基金(貯金)は、一昨年、昨年のコロナ関係での繰り出しにより、一昨年約74億円、昨年の約57億円から約40億円になる見込です。

また、市債残高(借金)は昨年の約764億円から約772億円となる予想で、将来負担比率は約106.5%と千葉県の実地の中で最も高くなる見込が予想されます。

今後とも財政健全化に向けて、当初予算だけでなく補正予算も含め、歳出総額を適切に管理し、財政の規律が緩むことのないようにしなければなりません。

※ 財政力指数：財政力の強弱を示し、指数が高いほど裕福な自治体といえ、1.0を超えると国からの地方交付税がゼロとなります。

増え続けるふるさと納税寄附金 約3億6,700万円

令和5年1月末現在で納税額は約3億6,700万円(前年同月比約1億2,000万円増)、件数は11,607件と額・件数とも順調に増加しています。商品発送などの諸経費は約1億2,600万円かかっています。

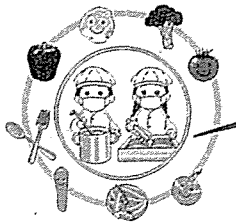
また、他市に納税する市民の寄附金控除は約2億8,200万円、約4,100万円ほど赤字になっていますが、昨年からは大幅な改善がなされました。市では、ポータルサイトを増やして一層の推進を図っていますが、税の公平性からは制度の問題もあります。



ひとり親世帯と中学3年生も無料に 約1億4,400万円

令和5年度からは、現行の第3子以降の学校給食費無料化や食物アレルギー児等学校給食費相当額助成制度に加え、本市独自の更なる給食費無料化の取り組みとして、中学校3年生および義務教育学校9年生の生徒や、ひとり親家族の児童生徒に係わる学校給食費を無料にします。

また、新たに会計年度任用職員のアレルギー対応を推進します。



高校生等医療費も窓口負担は200円に 約5,000万円

高校3年生までの医療費助成を、令和5年8月を目途に支給券を提示することで、直接、助成が受けられます。

いずみ聖地公園に合葬式墓を整備 約3億2,900万円

承継を必要としない墓地の需要に対応するため、いずみ聖地公園内に合葬式墓が整備され、令和6年度に供用開始されます。

納骨壇(最大2,000体)
合葬室(7,000体)

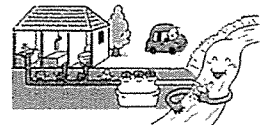


トピックス

● 浄化センターが新しくなります！

集められた汚水をきれいにして自然に戻す重要な役割を果たしている成田浄化センターは、供用開始から36年が経過し老朽化による機能低下が著しいため、民間事業者による設計・建設・運営を一体的に委託し再整備を行います。

令和4年度から令和7年度までの継続事業で、総事業費48億5,540万円となる予定です。令和5年度は、事業者による実施設計および建設工事に着手します。

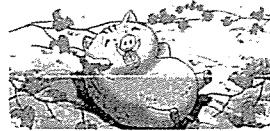


● 新型コロナウイルスワクチンの追加接種！

令和5年4月以降の新型コロナウイルスワクチンの接種見通しが国から示されたことから、追加接種が始まります。

接種の対象者は、春夏は5月から8月にかけて、65歳以上の人・基礎疾患を有する人・医療従事者等、秋冬は9月から12月にかけて、追加接種が可能な5歳以上の全ての人に実施する予定です。

● 鳥獣被害対策実施隊が発足！



イノシシの生息範囲拡大や猟友会の高齢化等により、猟友会だけの駆除が困難となっていることから、捕獲体制の整備が急務となっています。

まずは、地域ぐるみの対策に対する機運が高まっている公津地区において、鳥獣被害対策実施隊を中心とした活動を実施します。(令和3年度イノシシ捕獲実績：41頭)

● いよいよ始まる学校運営協議会(コミュニティスクール)！

学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、学校評議員制度に替え、教育委員会から任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する学校運営協議会を市内全ての学校に設置します。

● 民間活用で大栄地区学校跡地利用！

令和3年3月末に閉校となった大栄地区の5つの小学校について、全庁的な行政需要や地域ニーズ、民間事業者等の活用を考慮しながら跡地利用等の検討を進めてきました。

そして、旧津富浦小を除く4校については、民間事業者による利活用を図る方針となりました。



編集後記 今年は4年に一度の市議会議員選挙の年です。私が最初に立候補した28年前の投票率は67.09%、それから毎回低下し4年前は44.54%になりました。政治に関心を持ち民主主義に参画してもらうため、市議会として『議会報告会』や『高校生との意見交換会』を開催したり、こうして『議会だより』を発行したり私たちも努力していますが、まだまだ隔たりがあるようです。18歳になったら急に、選挙に行こうと言われてもそれも難しいのかなとも思います。皆さんは政治に何を望みますか。それを一緒に創って行きませんか。(きよし)